

四 半 期 報 告 書

(第35期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

SBテクノロジー株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 SBテクノロジー株式会社

【英訳名】 SB Technology Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 阿多 親市

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03(6892)3063

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 岡崎 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03(6892)3063

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 岡崎 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	14,994	15,560	66,183
経常利益 (百万円)	877	1,070	5,133
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	516	646	3,630
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	555	697	3,872
純資産額 (百万円)	20,364	23,007	23,379
総資産額 (百万円)	36,615	39,429	44,365
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.56	32.01	179.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.26	31.68	177.44
自己資本比率 (%)	49.9	52.3	47.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

＜資産＞

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より4,936百万円減少して39,429百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前連結会計年度末より4,454百万円減少しました。

固定資産は、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末より481百万円減少しました。

＜負債＞

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より4,563百万円減少して16,421百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より4,427百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より136百万円減少しました。

＜純資産＞

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式の増加などにより、前連結会計年度末より372百万円減少して23,007百万円となりました。

② 経営成績の状況

新型コロナウイルス感染症に関するまん延防止等重点措置が解除され、緩やかながらも経済活動の回復に向けた動きが見られましたが、世界情勢に対する懸念からエネルギー資源や物価の高騰など、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いています。

そのような中、企業は事業変革に向けデジタル技術を用いたDX推進や事業強化、テレワークのためのセキュアな環境の整備、働き方の変化に伴うクラウドの利活用促進といった取り組みを行ってきました。これにより国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。また、セキュリティ対策が脆弱な部分を狙ったサイバー犯罪は依然として増加傾向にあり、特に企業のサプライチェーンが複雑化していく中でサプライヤーへのサイバー攻撃も増加するなど、自社のみならずサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の必要性も顕在化しています。当社においてもサイバーセキュリティ対策に関する需要は増加しており、この需要に対応するため、2022年7月に当社のセキュリティ監視センター（SBT-SOC）をリニューアルしました。SBT-SOCでは、専門のセキュリティアナリストが24時間365日体制でお客様環境のセキュリティシステムやネットワークを監視し、サイバー攻撃や不正アクセスから守るマネージドセキュリティサービスを提供しています。今回のリニューアルではスペースを約2倍に拡張し、業務効率や職場環境の向上、グローバル監視センター等との連携強化を図ることでセキュリティアナリストが働きやすい環境を整備しました。

当社を含めたICT関連企業は、DX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援を通じて、大きな社会の変化に対応することが求められています。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は堅調に推移し、前年同期と比較して各区分の業績は以下のとおりとなりました。

・通信

前期で対応していたクラウドに関する大型案件が剥落し減収となりましたが、オンプレミス環境でのシステム開発案件が拡大したため増益となりました。

・エンタープライズ

セキュリティ対策や監視運用に関する案件、製造業向けクラウド開発案件が順調に進捗したことで増収増益となりました。

・公共

農林水産省向けの電子申請基盤の追加開発及び運用案件やデジタル地図案件、次期自治体情報セキュリティクラウドの運用が開始し増収となったものの、案件獲得のためのコストが増加し売上総利益は横ばいとなりました。

・個人

ECサイト運営代行において㈱ノートンライフロックとの契約変更の影響があり減収減益となっておりますが、期初想定どおりに推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

なお、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は第1四半期連結累計期間として過去最高となりました。

(百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	14,994	15,560	565	3.8%
売上総利益	2,954	3,405	450	15.3%
販売費及び一般管理費	2,042	2,320	277	13.6%
営業利益	912	1,085	173	19.0%
経常利益	877	1,070	192	21.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	516	646	129	25.1%
EBITDA (注)	1,274	1,494	219	17.2%
1株当たり 四半期純利益	25.56円	32.01円	6.45円	25.2%

(注) EBITDA = 営業利益 + のれん償却費 + 減価償却費

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各マーケットの内容及び業績については、〈区分の説明〉をご参照ください。

＜ 第4次中期経営計画の策定と取り組み ＞

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の3年間を対象期間とした第4次中期経営計画を定め、取り組みを開始いたします。

①経営の基本方針

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」ことをミッションに掲げ、多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける企業を目指しております。そしてこの経営理念の下、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル&サービスカンパニー」となることを長期ビジョンとして定めております。

また、当社グループは持続可能な社会の実現に向け、事業・企業活動を通じてさまざまな社会課題に取り組んでおり、サステナビリティ活動を推進するためのテーマとして6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

サステナビリティとマテリアリティの詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbanktech.co.jp/corp/sustainability/>

当社グループは、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現に貢献してまいります。

②重点テーマ

第3次中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）において得られた成果と課題を踏まえて、第4次中期経営計画における重点テーマを以下の3つに定め推進してまいります。

＜ 3つの重点テーマと取り組み内容 ＞

- ・顧客のDXを支援するセキュリティ&運用サービスの提供
 - マネージドセキュリティサービスを中心としたセキュリティサービスへの注力
 - セキュリティ運用とIT運用の統合化
 - セキュリティとシナジーがあるサービスラインナップへの変革

- ・顧客の変革を実現するデータを活用した共創型DXの推進
 - プラットフォーム型ビジネスの展開
 - 集約された顧客データを活用した新規ビジネスの創出

- ・DX人材の育成・創出のためのコンサルティング&IT教育
 - 顧客DXの自走支援のためのIT教育サービスの提供
 - DX推進を支えるためのコンサルティングの提供

＜ 背景 ＞

当社グループは、第3次中期経営計画を通じて大きく成長し、2019年3月期から2022年3月期においては売上高及び営業利益は2倍となりました。今後も大きく成長するために、事業ポートフォリオや従来ビジネスの在り方を変化させ、より競争力を高め、持続的な成長及び企業価値向上を実現させてまいります。

③目標とする経営指標

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの第4次中期経営計画において、クラウド・セキュリティ&サービスを注力事業に設定し、事業の拡大と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。第4次中期経営計画の最終年度である2025年3月期の経営指標として「営業利益80億円」「営業利益率9%台」「クラウド・セキュリティ&サービス売上高500億円超」を掲げ、取り組みを推進してまいります。

＜ サステナビリティへの取り組み ＞

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループとなるために、デジタルの社会実装を推進することで、あらゆる社会課題の解決を目指しています。また、ソフトバンクグループは脱炭素社会の実現を目指し、グループ全体の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として設定しております。当社においても、社会課題への取り組みを重要な経営課題と認識しており、2030年度カーボンニュートラル達成の実現に向けて、取り組みを推進してまいります。

環境への取り組みにおいては、「クラウド」「セキュリティ」の強みを活かすことが重要であると考えております。マテリアリティの「クラウドを活用した、地球環境への貢献」では、電気効率の高いデータセンターで提供されるクラウドサービスの活用を推進することで、温室効果ガスの排出削減への貢献に取り組めます。また、マテリアリティの「先進技術による、アクセシビリティ促進とデータ利活用推進」では、お客様のDX推進及び安全性の高いデータ利活用によって、温室効果ガス排出量、消費電力など環境関連データの可視化を通じて、温室効果ガス削減やエネルギー効率化の支援を行います。

当社は、「2030年度カーボンニュートラル達成」という目標の下、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組む、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。そして、6つのマテリアリティ解決に向けてサステナビリティ経営を推進し、社会へ新たな価値を提供し続けることで、持続的成長を実現してまいります。

＜ 区分の説明 ＞

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要な区分の内容及び業績については、次のとおりです。

当社は各マーケットの課題に対し、プロジェクトチームを立ち上げコンサルティングからシステム導入、IT教育まで展開しております。第4次中期経営計画を推進するにあたり、当社の事業ポートフォリオの変革を可視化し、外部環境と当社の業績進捗比較を容易にするため、顧客の属するマーケットによる区分に即して「主な内容」及び「主な事業会社の名称」の項目を変更しています。

また、各区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

区分	主な内容	主な事業会社の名称
通信	<p>＜ 通信会社向け ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンプレミス（プライベートクラウド含む）のシステム構築/運用保守 ・ クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用 ・ セキュリティ運用監視サービス 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBテクノロジー(株) ・ (株)電縁
エンタープライズ	<p>＜ 一般事業者向け ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・ AI・IoTソリューション ・ セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス ・ 電子認証ソリューション 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBテクノロジー(株) ・ M-SOLUTIONS(株) ・ (株)環 ・ サイバートラスト(株) ・ アイ・オーシステムインテグレーション(株)
公共	<p>＜ 官公庁・自治体向け ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウド移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・ AI・IoTソリューション ・ セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBテクノロジー(株) ・ アソラテック(株) ・ リデン(株)
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ ECサイト運営代行 ・ フォントライセンスのEC販売 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBテクノロジー(株) ・ フォントワークス(株)

(百万円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
通信	売上高	5,241	5,079	△162	△3.1%
	売上総利益	621	796	174	28.0%
	利益率	11.9%	15.7%	3.8ポイント	—
エンタープライズ	売上高	6,826	7,021	195	2.9%
	売上総利益	1,468	1,762	294	20.0%
	利益率	21.5%	25.1%	3.6ポイント	—
公共	売上高	1,809	2,374	565	31.2%
	売上総利益	146	148	2	1.6%
	利益率	8.1%	6.3%	△1.8ポイント	—
個人	売上高	1,116	1,084	△32	△2.9%
	売上総利益	718	698	△19	△2.7%
	利益率	64.3%	64.4%	0.1ポイント	—
計	売上高	14,994	15,560	565	3.8%
	売上総利益	2,954	3,405	450	15.3%
	利益率	19.7%	21.9%	2.2ポイント	—

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

なお、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、2023年3月期の連結業績予想を未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定が可能となったため、公表いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	70,000	5,400	5,380	3,400	168.30
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(2022年3月期)	66,183	5,152	5,133	3,630	179.39

また、当期配当につきましては、2022年4月27日に公表した配当予想から変わらず、前期と同額の1株当たり年間配当金50円の普通配当とし、中間配当金25円、期末配当金25円を予定しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,121,600
計	85,121,600

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,742,800	22,757,800	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式、単元株式数 100株
計	22,742,800	22,757,800	—	—

(注) 2022年7月20日を割当日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、発行済株式総数が15,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	22,742,800	—	1,254	—	1,332

(注) 2022年7月20日を割当日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、発行済株式総数が15,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,484,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,244,400	202,444	—
単元未満株式	普通株式 14,100	—	—
発行済株式総数	22,742,800	—	—
総株主の議決権	—	202,444	—

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBテクノロジー(株)	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	2,484,300	—	2,484,300	10.92
計	—	2,484,300	—	2,484,300	10.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,762	11,929
受取手形、売掛金及び契約資産	22,290	13,204
商品	66	140
その他	3,207	4,598
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,326	29,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	739	740
工具、器具及び備品（純額）	916	913
その他（純額）	5	10
有形固定資産合計	1,661	1,663
無形固定資産		
のれん	1,093	1,029
ソフトウェア	2,553	2,520
ソフトウェア仮勘定	461	470
顧客関連資産	262	244
その他	116	109
無形固定資産合計	4,486	4,373
投資その他の資産		
投資有価証券	625	624
繰延税金資産	1,309	994
その他	1,953	1,898
投資その他の資産合計	3,888	3,517
固定資産合計	10,036	9,554
繰延資産		
株式交付費	2	2
繰延資産合計	2	2
資産合計	44,365	39,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,528	4,626
1年内返済予定の長期借入金	※ 394	※ 363
リース債務	19	19
未払金	4,719	4,314
未払法人税等	1,379	125
契約負債	1,835	2,840
賞与引当金	1,876	579
役員賞与引当金	—	31
受注損失引当金	403	252
瑕疵補修引当金	16	7
資産除去債務	24	24
その他	699	1,284
流動負債合計	18,896	14,469
固定負債		
長期借入金	※ 799	※ 719
リース債務	96	91
繰延税金負債	26	27
契約負債	709	654
退職給付に係る負債	53	54
資産除去債務	334	334
その他	69	69
固定負債合計	2,088	1,951
負債合計	20,985	16,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,254	1,254
資本剰余金	1,567	1,567
利益剰余金	19,789	19,828
自己株式	△1,555	△2,043
株主資本合計	21,055	20,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	4	5
その他の包括利益累計額合計	7	8
新株予約権	279	288
非支配株主持分	2,037	2,103
純資産合計	23,379	23,007
負債純資産合計	44,365	39,429

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	14,994	15,560
売上原価	12,039	12,154
売上総利益	2,954	3,405
販売費及び一般管理費	2,042	2,320
営業利益	912	1,085
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	2
確定拠出年金返還金	0	0
雑収入	1	6
営業外収益合計	2	9
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	1	1
寄付金	10	10
為替差損	7	10
雑損失	14	0
営業外費用合計	36	24
経常利益	877	1,070
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
新株予約権戻入益	—	7
子会社役員退職金返上益	18	—
特別利益合計	24	7
特別損失		
子会社本社移転費用	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	897	1,077
法人税、住民税及び事業税	66	64
法人税等調整額	283	316
法人税等合計	350	380
四半期純利益	546	696
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	646
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	8	1
四半期包括利益	555	697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	648
非支配株主に係る四半期包括利益	30	49

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に表示していた0百万円は、「受取利息」0百万円、「受取配当金」0百万円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

前連結会計年度(2022年3月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約（借入金残高910百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 2021年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表及び貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2020年3月期の純資産の部の合計金額の75%又は前年度末の純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の水準以上を維持すること。
- (2) 2021年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書及び損益計算書に示される営業損益・当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約（借入金残高840百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 2021年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表及び貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2020年3月期の純資産の部の合計金額の75%又は前年度末の純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の水準以上を維持すること。
- (2) 2021年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書及び損益計算書に示される営業損益・当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	299百万円	344百万円
のれんの償却額	62	64

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	505	25.00	2021年3月31日	2021年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	607	30.00	2022年3月31日	2022年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当社は各マーケットの課題に対し、プロジェクトチームを立ち上げコンサルティングからシステム導入、IT教育まで展開しております。第4次中期経営計画を推進するにあたり、当社の事業ポートフォリオの変革を可視化し、外部環境と当社の業績進捗比較を容易にするため、顧客の属するマーケットによる区分に即して項目を変更しています。

また、各区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント
	ICTサービス事業
通信	5,241
エンタープライズ	6,826
公共	1,809
個人	1,116
顧客との契約から生じる収益	14,994
外部顧客への売上高	14,994

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント
	ICTサービス事業
通信	5,079
エンタープライズ	7,021
公共	2,374
個人	1,084
顧客との契約から生じる収益	15,560
外部顧客への売上高	15,560

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	25.56円	32.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	516	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	516	646
普通株式の期中平均株式数(株)	20,225,145	20,201,538
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	25.26円	31.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△3	△4
普通株式増加数(株)	109,172	60,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

SBテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 航 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBテクノロジー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBテクノロジー株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【会社名】	SBテクノロジー株式会社
【英訳名】	SB Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 CFO 岡崎 正明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 阿多親市及び当社最高財務責任者 岡崎正明は、当社の第35期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。